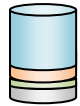


- 1950年代は、公共分野におけるVHF帯等の低い周波数帯の利用が中心。
- 1985年の電気通信業務の民間開放をきっかけとして、移動通信分野を中心に電波利用ニーズが急速に拡大。
- 現在、携帯電話・PHS・BWAの契約数は、2億1,084万(2023年3月末)であり、日本の人口1億2,486万人(2022年12月)を上回る。
- これに加え、多くの免許不要局(無線LAN、特定小電力無線局、発射する電波が著しく微弱な無線局等)が開設され、様々な電波利用が拡大。

昭和25年(1950年)
5,118局

移動局 4,195局
固定局 552局
放送局 80局
その他 291局



放送

地方公共団体等

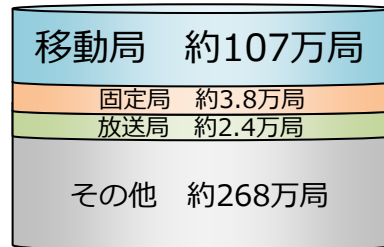


海上通信

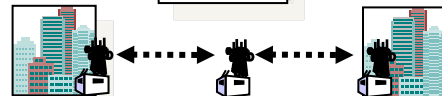
消防署等

防災通信

昭和60年(1985年)
約381万局

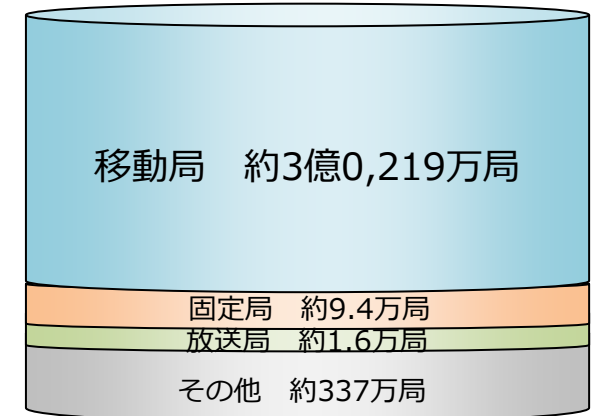


衛星通信



固定マイクロ回線

令和5年(2023年)3月末
約3億0,567万局



携帯電話



無線LAN